

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

令和元年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

令和元年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では繰入金、市債等の減により、歳出では普通建設事業費等の減により、前年度と比較して歳入が7.8%、歳出が7.9%の減となりました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

令和元年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、12億8,238万1千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事業繰越額として翌令和元年度に繰り越すべき一般財源2億4,344万5千円を差し引いた実質収支額は、10億3,893万6千円（前年度実質収支10億5,422万6千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

◇ 令和2年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
【繰越明許費繰越額】		
総合支所庁舎有効活用事業	665万円	345万円
特別養護老人ホーム開設準備経費	2,517万円	
保育所管理経費	261万8千円	261万8千円
母子保健事業	17万6千円	5万9千円
畜産振興経費	6,033万1千円	448万円
農政企画経費	150万3千円	19万3千円
林道開設事業(県単)	749万円	449万円
林道開設事業(単独)	528万9千円	528万9千円
フラワーパーク管理運営費	409万2千円	
ふれあいの森リニューアル整備事業	3億6,240万7千円	5,976万4千円

木の住まい助成事業	350万円	350万円
住まいづくり推進事業	150万円	150万円
道路維持経費	354万6千円	27万3千円
地方道路等整備事業	6,310万6千円	640万6千円
一般市道整備事業(単独)	2,009万1千円	2,009万1千円
上曽トンネル整備事業	14億1,400万円	3,540万円
橋りょう維持費	360万6千円	162万3千円
排水路整備事業	5,226万2千円	1,316万2千円
石岡駅周辺整備事業	3,597万3千円	3,597万3千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	1億5,709万3千円	1,512万8千円
市営住宅長寿命化改修事業	5,827万6千円	1,171万円
I C T環境整備事業(小学校)	4,448万円	4万円
I C T環境整備事業(中学校)	3,135万円	17万5千円
【継続費過次繰越額】		
道路台帳統合・デジタル化事業	1,025万4千円	1,025万4千円
防災行政無線整備事業	3億970万円	
【事故繰越額】		
障害者福祉単独事業	72万6千円	
塵芥処理費	762万7千円	762万7千円
【事業繰越額】		
地震災害支援経費	24万円	24万円
合 計	26億9,305万6千円	2億4,344万5千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.8%となりました。（前年度5.9%）

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

令和元年度の実質収支額10億3,893万6千円から前年度の実質収支額10億5,422万6千円を差し引いた単年度収支は、1,529万円の赤字となりました。（前年度3,877万1千円の赤字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金53万8千円を加え、財政調整基金からの繰入金2億1,183万4千円を差し引いた実質単年度収支は、2億2,658万6千円の赤字となりました。（前年度3,820万3千円の赤字）

(2) 普通会計 歳入の状況 (関係資料 8 ページ(2)表)

ア 全体の状況

令和元年度の歳入総額は、309億7,942万3千円で、前年度と比較して26億1,814万2千円(7.8%)の減となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて5億6,020万8千円(2.6%)増の223億2,551万8千円となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が2億2,667万円(5.5%)の増となっています。これは、地方創生推進交付金、保育所等整備交付金(皆減)、放課後児童健全育成事業整備補助金等が減となりましたが、プレミアム付商品券事業費補助金(皆増)、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等が増となったことによるものです。

また、県支出金は、県議会議員選挙執行委託金(皆減)、地域医療介護総合確保基金事業補助金(皆減)等が減となりましたが、参議院議員選挙執行委託金(皆増)、子どものための教育・保育給付費地方単独県交付金、国体競技別大会運営費補助金等が増となり、全体として、7,146万2千円(3.5%)の増となりました。

市税は、法人市民税、市町村たばこ税が減収となりましたが、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税、都市計画税が増収となり、全体としては対前年度比2億238万1千円(2.1%)の増となりました。

利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金は減収となりましたが、配当割交付金、環境性能割交付金(皆増)、地方特例交付金はいずれも増収となりました。特に地方特例交付金は、対前年度比1億349万9千円(232.0%)、配当割交付金は、対前年度比504万円(16.2%)の増となりました。

地方交付税は、対前年度比3億8,846万2千円(5.5%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	令和元年度	平成30年度
普通交付税	57億 2,476万 9千円	55億 9,798万 2千円
特別交付税	17億 8,594万 6千円	15億 2,427万 1千円
合計	75億 1,071万 5千円	71億 2,225万 3千円

今年度は、基準財政需要額の増加等により普通交付税が1億2,678万7千円(2.3%)の増となりました。また、震災復興特別交付税の増加により、特別交付税が2億6,167

万5千円(17.2%)の増となりました。

普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

◇ 令和元年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	83 億 2,224 万 3 千円	63 億 8,380 万 3 千円
基準財政収入額	64 億 4,953 万 8 千円	25 億 1,878 万 8 千円
交 付 基 準 額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	18 億 7,270 万 5 千円	38 億 6,501 万 5 千円
交 付 基 準 額 旧市町分合計	57 億 3,772 万円	
普通交付税額	57 億 2,476 万 9 千円	

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、対前年度比で2,935万6千円(23.4%)の増となっています。

また、繰入金が対前年度比で11億2,914万4千円(62.0%)の減となりました。これは、庁舎整備基金繰入金、ふるさと応援寄附金基金繰入金等が減となったことによるものです。

市債は、新広域ごみ処理施設整備事業債が1,380万円、地方道路等整備事業債が2,770万円、上曽トンネル整備事業債が8,780万円、消防施設整備事業債が210万円の増となりましたが、被災施設復旧関連事業債が20億8,170万円、排水路整備事業債が1,760万円、市営住宅長寿命化改修事業債が3,430万円(皆減)、臨時財政対策債が2億610万円の減となったことなどにより、全体として対前年度比で21億9,880万円(58.5%)の減となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

令和元年度の歳出総額は296億9,704万2千円で、前年度と比較して25億5,370万6千円(7.9%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が3億5,036万9千円(2.4%)の増、投資的経費については42億3,672万2千円(66.1%)の減、その他の経費が13億3,264万7千円(11.7%)の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が9,748万6千円(2.0%)、公債費が2,700万2千円(1.0%)、扶助費が2億2,588万1千円(3.3%)の増となりました。

人件費は、職員数の増により給与費が増加したものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基き、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、認定こども園保育等施設型給付費等が増加したことによるものです。

普通建設事業については、上曾トンネル整備事業等が増加しましたが、新庁舎建設事業等の減少により、対前年度比42億3,672万2千円(66.1%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億3,786万6千円(3.7%)の増となりました。これは、固定資産税賦課事務費の不動産鑑定委託料や道路管理事務費の道路台帳統合・デジタル化委託料の増などによるものです。

維持補修費は、対前年度比1,545万7千円(4.9%)の減となりました。これは、ふれあい交流施設(やさと温泉ゆりの郷)の建物修繕費等が減少したことなどによるものです。

また、補助費等は、介護老人保健施設開設準備補助金や霞台厚生施設組合負担金の増などにより、対前年度比14億3,838万9千円(54.6%)の増となりました。

積立金は、公共施設整備基金積立金の減などにより、対前年度比4億7,335万2千円(69.5%)の減となりました。

投資及び出資金は、水道事業出資金が減となったことなどにより、対前年度比163万8千円(6.3%)の減となりました。

貸付金については、災害援護資金貸付金や自治金融預託金が増となったことなどにより、対前年度比536万4千円(19.6%)の増となりました。

繰出金は、下水道事業特別会計に対する繰出しが増となったことなどにより、全体として対前年度比2億4,147万5千円(6.0%)の増となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)	
1.	歳入総額	A	30,979,423	33,597,565	△2,618,142	△7.8
2.	歳出総額	B	29,697,042	32,250,748	△2,553,706	△7.9
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,282,381	1,346,817	△64,436	△4.8
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	10,254	8,857	1,397	15.8
	(2) 繰越明許費繰越額	E	225,324	283,496	△58,172	△20.5
	(3) 事故繰越し繰越額	F	7,627		7,627	皆増
	(4) 事業繰越額	G	240	238	2	0.8
	(5) 支払繰延額	H				
	計	D+E+F+G+H	I	243,445	292,591	△49,146
5.	実質収支 C-I	J	1,038,936	1,054,226	△15,290	△1.5
6.	財政再建債等償還元金	K				
7.	再差引 J-K	L	1,038,936	1,054,226	△15,290	△1.5
8.	単年度収支	M	△15,290	△38,771	23,481	60.6
9.	積立金	N	538	568	△30	△5.3
10.	繰上償還金	O				
11.	積立金とりくずし額	P	211,834		211,834	皆増
12.	実質単年度収支 M+N+O-P	Q	△226,586	△38,203	△188,383	△493.1
備考	(1) 標準税収入額	R	11,382,290	11,266,757	115,533	1.0
	(2) 普通交付税	S	5,724,769	5,597,982	126,787	2.3
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	T	902,306	1,108,351	△206,045	△18.6
	(4) 標準財政規模 R+S+T	U	18,009,365	17,973,090	36,275	0.2
	(5) 実質収支比率 J/U×100(※)	V	5.8	5.9	△0.1	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	10,007,139 (32.3%)	10,007,139	9,804,758 (29.2%)	9,804,758	202,381	2.1
地方譲与税	424,649 (1.4%)	424,649	418,153 (1.2%)	418,153	6,496	1.6
利子割交付金	6,495 (-)	6,495	13,604 (0.1%)	13,604	△7,109	△52.3
配当割交付金	36,068 (0.1%)	36,068	31,028 (0.1%)	31,028	5,040	16.2
株式等譲渡 所得割交付金	21,851 (0.1%)	21,851	26,700 (0.1%)	26,700	△4,849	△18.2
地方消費税 交 付 金	1,278,464 (4.1%)	1,278,464	1,322,243 (3.9%)	1,322,243	△43,779	△3.3
ゴルフ場利用税 交 付 金	67,925 (0.2%)	67,925	71,736 (0.2%)	71,736	△3,811	△5.3
自動車取得税 交 付 金	59,959 (0.2%)	59,959	114,428 (0.3%)	114,428	△54,469	△47.6
環境性能割 交 付 金	18,427 (0.1%)	18,427	(-)		18,427	皆増
地方特例 交 付 金	148,109 (0.5%)	148,109	44,610 (0.1%)	44,610	103,499	232.0
地方交付税	7,510,715 (24.2%)	7,510,715	7,122,253 (21.2%)	7,122,253	388,462	5.5
小 計	19,579,801	19,579,801	18,969,513	18,969,513	610,288	3.2
交通安全対策 特別交付金	9,643 (-)	9,643	10,233 (-)	10,233	△590	△5.8
分担金及び 負 担 金	257,768 (0.8%)	3,366	307,881 (0.9%)	10,089	△50,113	△16.3
使 用 料	206,448 (0.7%)	51,320	279,299 (0.8%)	44,654	△72,851	△26.1
手 数 料	52,904 (0.2%)		57,763 (0.2%)		△4,859	△8.4
国庫支出金	4,342,759 (14.0%)	194,356	4,116,089 (12.3%)	181,256	226,670	5.5
県支出金	2,093,723 (6.8%)	3,839	2,022,261 (6.0%)	1,823	71,462	3.5
財産収入	14,861 (0.1%)	12,345	29,456 (0.1%)	27,118	△14,595	△49.5
寄 附 金	154,943 (0.5%)	153,394	125,587 (0.4%)	125,234	29,356	23.4
繰 入 金	692,336 (2.2%)	236,542	1,821,480 (5.4%)	25,438	△1,129,144	△62.0
繰 越 金	1,346,817 (4.3%)	1,109,575	1,371,428 (4.1%)	1,147,439	△24,611	△1.8
諸 収 入	670,420 (2.2%)	69,137	730,775 (2.2%)	114,213	△60,355	△8.3
市 債	1,557,000 (5.0%)	902,200	3,755,800 (11.2%)	1,108,300	△2,198,800	△58.5
総 計	30,979,423 (100.0%)	22,325,518	33,597,565 (100.0%)	21,765,310	△2,618,142	△7.8

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,051,080	4,581,440	4,530,014	4,953,594	4,474,727	4,338,198	97,486	2.0
	扶助費	7,074,219	2,198,738	2,180,375	6,848,338	2,161,305	2,128,291	225,881	3.3
	公債費	2,678,996	2,611,874	2,611,874	2,651,994	2,578,425	2,578,425	27,002	1.0
	小計	14,804,295	9,392,052	9,322,263	14,453,926	9,214,457	9,044,914	350,369	2.4
投資的経費	普通建設 事業費	2,171,392	724,727		6,408,114	1,746,153		△4,236,722	△66.1
	うち 補助事業	483,908	27,170		365,320	48,167		118,588	32.5
	うち 単独事業	1,651,981	676,154		5,999,462	1,674,254		△4,347,481	△72.5
	うち 県営事業	35,503	21,403		43,332	23,732		△7,829	△18.1
	災害復旧 事業費	0	0		0	0		0	-
	小計	2,171,392	724,727		6,408,114	1,746,153		△4,236,722	△66.1
その他の経費	物件費	3,838,359	3,109,070	2,716,151	3,700,493	2,938,428	2,532,878	137,866	3.7
	維持補修費	301,737	281,421	193,960	317,194	285,150	223,462	△15,457	△4.9
	補助費等	4,073,028	3,525,290	1,149,060	2,634,639	1,980,804	1,497,570	1,438,389	54.6
	積立金	207,756	203,724		681,108	678,453		△473,352	△69.5
	投資及び 出資金	24,164	24,164	22,164	25,802	25,802	23,802	△1,638	△6.3
	貸付金	32,796	1,296	0	27,432	432	0	5,364	19.6
	繰出金	4,243,515	3,781,633	3,410,904	4,002,040	3,549,052	3,313,786	241,475	6.0
	小計	12,721,355	10,926,598	7,492,239	11,388,708	9,458,121	7,591,498	1,332,647	11.7
総計	29,697,042	21,043,377	16,814,502	32,250,748	20,418,731	16,636,412	△2,553,706	△7.9	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(2. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	431 人	126,684 千円	293,930 円	39.1 歳
消防関係職員	135	40,802	302,237	36.2 歳
技能労務職員	17	5,266	309,765	51.6 歳
合 計	583	172,752	296,316	38.8 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、令和元年度決算額、職員数は2. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	51,563	51,563				9
総務関係	767,961	673,819	83,281	10,861	7,009	122
税務関係	129,623	129,623				26
民生関係	454,972	138,973	68,450	247,549		90
衛生関係	175,076	53,195		121,881		39
労働関係						
農林関係	144,519	85,438	59,081		19,255	29
商工関係	89,438	89,438			1,521	17
土木関係	214,089	173,412	40,677		46,801	44
消防関係	819,715	418,054	401,661		3,396	135
教育関係	428,128	184,612		243,516	7,246	72
合 計	3,275,084	1,998,127	653,150	623,807	85,228	583

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高	
		発行額	償還元金額		
事業別 内 訳	公共事業等債	892,591	12,700	44,161	861,130
	公営住宅建設事業債	557,236		78,918	478,318
	災害復旧事業債	15,996		5,116	10,880
	(旧)緊急防災・減災事業債	114,636		27,577	87,059
	全国防災事業債	158,369		8,150	150,219
	学校教育施設等整備事業債	583,657		56,708	526,949
	社会福祉施設整備事業債	25,176		4,845	20,331
	一般補助施設整備等事業債	48,536		14,756	33,780
	施設整備事業債(一般財源化分)	89,820	16,900	11,740	94,980
	一般単独事業債	12,522,898	611,700	1,110,494	12,024,104
	うち地域総合整備事業債	640		640	0
	うち地域活性化事業債	108,500	5,200	1,323	112,377
	うち防災対策事業債	18,370		4,570	13,800
	うち合併特例事業債	5,895,460	231,700	524,185	5,602,975
	うち地方道路等整備事業債	2,785,380	180,600	322,532	2,643,448
	うち一般事業債(河川等分)	342,240	60,900	15,600	387,540
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	2,410,260	98,800	25,650	2,483,410
	うち地域再生事業債	2,240		2,240	0
	うち(新)緊急防災・減災事業債	596,496	19,300	86,524	529,272
	厚生福祉施設整備事業債	38,175		18,935	19,240
財源対策債	654,434	11,000	31,247	634,187	
減税補てん債	243,578		57,318	186,260	
臨時財政対策債	14,208,220	902,200	1,017,747	14,092,673	
県貸付金	32,702	2,500	10,185	25,017	
その他(水道事業出資債)	81,330		3,219	78,111	
借入 先 別 内 訳	政府 資金	12,565,674	697,700	904,581	12,358,793
	財政融資資金				
	旧郵政公社資金	1,036,796		178,231	858,565
	地方公共団体金融機構資金	6,195,172	362,300	454,603	6,102,869
	市中銀行	7,642,772	437,500	521,764	7,558,508
	その他の金融機関	2,038,688	15,500	218,972	1,835,216
	市場公募債	200,000		100,000	100,000
共済等	555,550	41,500	112,780	484,270	
県貸付金	32,702	2,500	10,185	25,017	
合 計	30,267,354	1,557,000	2,501,116	29,323,238	

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,247,527	2,279,669	2,290,010
計	2,247,527	2,279,669	2,290,010
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成29年度	平成30年度	令和元年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	13,333	10,000	6,667
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,469,550	1,302,735	1,390,509
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	130,288	111,489	35,042
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	112,993	69,342	59,894
一時借入金の利子			
計	1,726,164	1,493,566	1,492,112
C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,566,913	1,622,784	1,650,044
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	24,296	13,462	6,186
計	1,591,209	1,636,246	1,656,230
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	199,961	170,766	146,337
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	755,249	739,395	698,008
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,526	2,511	2,475
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,201	10,459	10,182
計	967,937	923,131	857,002
E 標準財政規模	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準税収入額	11,108,746	11,266,757	11,382,290
普通交付税額	5,681,134	5,597,982	5,724,769
臨時財政対策債発行可能額	1,124,084	1,108,351	902,306
計	17,913,964	17,973,090	18,009,365
A 地方債の元利償還金	2,247,527	2,279,669	2,290,010
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,726,164	1,493,566	1,492,112
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,591,209	1,636,246	1,656,230
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	967,937	923,131	857,002
(A + B) - (C + D)	1,414,545	1,213,858	1,268,890
E 標準財政規模	17,913,964	17,973,090	18,009,365
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,591,209	1,636,246	1,656,230
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	967,937	923,131	857,002
E - C - D	15,354,818	15,413,713	15,496,133
	9.21239	7.87518	8.18843
	8.4		

(7)普通交付税の状況

人 口		面積	人口密度(人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数				
				区分	第1次	第2次			第3次		
国調	27年	76,020人	215.53 km ²	353	就業人口	27年国調	2,807人	10,382人	23,660人	29年度	0.614
	22年	79,687人				370	7.6%	28.2%	64.2%	30年度	0.619
住民登録	R2.3.31	74,286人		345	22年国調	3,127人	10,956人	23,727人	元年度	0.615	
	H31.3.31	74,939人		348		8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.616	
面積	田 畑		宅 地	その他		計		種地	I-3		
	74.77km ²		24.58km ²	116.18km ²		215.53km ²					
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	14,781,108千円		8,967,105千円		5,814,003千円		104,121千円	12,951千円	5,724,769千円		
錯誤額	29,059千円		1,221千円		27,838千円			特別交付税	1,785,946千円		
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,243,285	包括	1,783,898	公債費	1,656,231	臨財債振替	△902,306	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)	
消 防 費		1,062,991		戸籍住民 基本台帳費	戸籍数	44,935		均等割	個 人		95,561
道路橋りょう費	面 積	435,793		地域振興費	世帯数	81,718			法 人		160,122
	延 長	584,577			人口	240,947		所 得 割		2,700,767	
都市計画費		75,260		地域の元気 創造事業等 人口減少対策 特別対策事業費	面積	55,843		法 人 税 割		317,030	
公園費	人 口	40,595			災害復旧費	面積	238,726		土 地		990,983
	面 積	11,456		268,291			家 屋		1,496,851		
下水道費		832,570		H10以前		1,704		固定資産税	償 却 資 産		868,042
その他土木費		117,005		H11以降		28,254			軽自動車税		172,553
小学校費	児童数	180,744		臨時財政特例 償還債費	臨時財政特例 償還債費			軽自動車税 環境性能割		1,425	
	学級数	161,096				臨時財政特例 償還債費		48,664		市町村たばこ税	
中学校費	学校数	179,474		臨時財政特例 償還債費		70,114		利子割交付金		10,759	
	生徒数	121,866		臨時財政特例 償還債費		1,062,726		配当割交付金		29,159	
	学級数	113,539		臨時財政特例 償還債費		55,372		株式等譲渡 所得割交付金		27,254	
その他教育費	学校数	51,660		東日本大震災緊急 防災施策償還費		55,372		地方消費税交付金		1,107,406	
	人口	548,774		合併特例 償還債費		386,707		ゴルフ場利用税 交付金		48,826	
生活保護費	幼児数			包括算 定経費	人口	1,509,605		自動車取得税交付金		39,314	
					面積	274,293		環境性能割交付金		13,679	
生活保護費		701,416		臨時財政特例 償還債費		△902,306		市町村交付金		8,582	
社会福祉費		1,853,726		臨時財政特例 償還債費				地方揮発油譲与税		114,820	
保健衛生費		724,241		臨時財政特例 償還債費				自動車重量譲与税		294,443	
高齢者保健福祉費	65歳以上	1,467,863		臨時財政特例 償還債費				森林環境譲与税		8,479	
	75歳以上	939,420		臨時財政特例 償還債費				交通安全対策 特別交付金		11,379	
清掃費		393,195		臨時財政特例 償還債費				東日本大震災に係る 特例加算		2,735	
農業行政費		395,012		臨時財政特例 償還債費				地方特例交付金		43,808	
林野水産行政費		32,786		臨時財政特例 償還債費				低工法等による 控 除 額		△7,095	
商工行政費		133,194		臨時財政特例 償還債費							
徴 税 費		154,572		合 計		14,781,108		合 計		8,967,105	